

平成24 年度（ 23 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 24 年 10 月 2 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名	No. 550509	介護保険サービス利用者負担軽減事業				主管課名	高齢福祉課			
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし				課長名	深谷 幸広			
		施策	みんなで助け合える福祉のまち								
		基本事業	高齢者に安全・安心な地域社会の推進								
(1)事業の概要											
訪問介護等のサービスの継続的な利用の促進及び福祉の増進を図るため、訪問介護又は介護予防訪問介護を利用する者であって、障がい者施設によるホームヘルプサービスを利用してはいたものに対し、その利用者負担額の軽減措置をする。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)					
						名 称		単 位			
						軽減措置を受けた人数		人			
						その指標					
(23年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		介護保険のホームヘルプサービスについて、低所得の障がい者の利用者負担の軽減を図る。介護保険サービスを行う社会福祉法人等が、低所得な者に対して利用者負担額の軽減を行った場合に、社会福祉法人等に助成金を交付する。									
24年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容									
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)					
障害者自立支援法によるホームヘルプサービスの利用者において境界層として負担上限月額が0円となっている人 介護保険サービス利用料の軽減を行っている社会福祉法人						名 称		単 位			
						助成の対象となる人数		人			
						対象となる社会福祉法人数		か所			
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)					
障害者ホームヘルプサービス利用者負担軽減の利用制度を申請する 社会福祉法人が、助成金の申請をする						名 称		単 位			
						サービス利用の申請をした人数		人			
						助成金の申請をした法人数		か所			
(4)結果(上位基本事業の意図：基本事業にどのように貢献するか)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)					
安心して住み慣れた地域で生活してもらう						名 称		単 位			
						サービスを利用した高齢者の数		人			
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単 位	22年度実績値	23年度実績値	24年度計画値	25年度目標値	26年度目標値	27年度目標値			
(5)の活動指標		人	1	0	1	1	1	1			
(6)の対象指標		人	0	1	0	0	0	0			
		か所	1	0	1	1	1	1			
(7)の成果指標		人	0	0	0	0	0	0			
		か所	0	0	0	0	0	0			
(8)の結果の成果指標		人	0	0	1	1	1	1			
(10)予算費目	会計	01 一般会計				款	03	項	01	目	06
(11)コスト	年度	22年度実績値	23年度実績値	24年度計画値	25年度目標値	26年度目標値	27年度目標値				
事業費(決算又は予算額)	単 位	0	0	51	51	51	51				
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	0	0	37	37	37				
	地方債	千円	0	0	0	0	0				
	その他	千円	0	0	0	0	0				
	一般財源	千円	0	0	14	14	14				
人件費 B	千円	406	451	451	451	451	451				
	正職員従事時間×人数	時間×人	110 × 1	120 × 1	120 × 1	120 × 1	120 × 1				
	正職員以外の人件費	千円									
その他費用 C	千円										
トータルコストA+B+C	千円	406	451	502	502	502	502				
単位あたりコスト (トータルコスト /(6)の対象指標)	千円/ 人		451								
	千円/ か所	406		502	502	502	502				
	千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	550509	介護保険サービス利用者負担額軽減事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	平成12年度から			法改正により、生活保護者も特別養護老人ホームへの入所が可能となり、利用者負担軽減の対象となるため、同ホームを運営する社会福祉法人への申請増加が見込まれる。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
介護保険制度の導入に伴い、利用者負担額が急激に増えないようにし、ホームヘルプサービスを継続的に利用していただくため				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
変化していない		変化し平成17年度より低所得高齢者に対する負担軽減措置が廃止された		

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令		
		自治事務	→	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する この事務を行う根拠又は理由	ホームヘルプサービス利用者に対する支援措置事業実施要綱 介護保険制度の導入に伴い、利用者負担額が急激に増えないようホームヘルプサービスを継続的に利用していただくため		
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	→	理由			
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	→ →	拡大 縮小	内容		
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	→ → →	追加 拡充 絞込み	内容		
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない	→	理由 又は 内容			
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない	→	理由 又は 内容	利用者負担額の軽減制度のため。		
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある ない	→ →	庁内事業 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性 ある ない		
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない	→	内容			
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない	→	内容			
(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	→ →	現状で適正 検討が必要	内容			
4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
<p>本事業の対象となる生活保護者の把握に努め、今後も継続して事業を実施する。</p>							